

国際税務の必須知識

(9月開催)

国際取引に伴う税務基本講座

▶ タックス・プランニング、税務トラブル予防・解決の実務対策

主催 一般社団法人 国際商事法研究所

講座開設の趣旨

▶ 企業活動がグローバル化し、その取引の複雑化・多様化に伴って発生する国際税務の問題は企業の国際取引の障害の原因になる場合があります。国際取引における移転価格に関する課税関係、投資活動における配当・利子への源泉税、タックスヘイブン税制、恒久的施設の課税問題等は各国における課税が違っており、税金摩擦が生じております。特に最近では、多国籍企業が税率の低い国に所得を移転させ、国際的な税逃れが行われているとの指摘があり、その対策として、租税回避を防止するため、OECD・G20が中心となり、BEPSについて、昨年10月に最終報告書が公表されました。更に、情報交換目的の租税条約の改定があり、従来以上に課税環境は厳しくなっております。

▶ 本講座では、まず最初に、わが国と諸外国との租税制度の相違に立脚した税法解釈の留意点と、国際取引を始めるに当たってのキー・ポイントであるタックス・プランニングの立て方を国際税務事例の経験が豊富な牧野氏が、実務上のポイントを指摘します。次に、国際租税の第一線エキスパートである鈴木氏が、国際税務の基本概念を説明した上、国際取引においての税務上の問題点を述べ、実際にビジネスを展開する場合のいくつかの税務諸問題を付け加え、国際取引におけるトラブル予防の見地からアドバイスします。

▶ 国際ビジネスの成否は、ひとえに“タックス”の取扱いにかかっていると云っても過言ではありません。海外で、いわゆる税金摩擦が生じている今日、国際税務のポイントが体系的に学べる本講座に、ふるってご参加下さいませよう、ここにご案内申し上げる次第です。

開催の要領

- 日 時 平成28年9月29日(木) 午前10時～午後5時
(入室は9時30分からとなります)
- 会 場 東京証券会館9階会議室
東京都中央区日本橋茅場町1-5-8
(地下鉄) 東西線/日比谷線: 茅場町駅中央西改札口出口8番の上
電話 03(3667)9210
- 受講料 会員 32,400円 (非会員 37,800円) 消費税込
- 申込締切 平成28年9月26日(月) 午後3時

■ 申込方法 受講申込書にご記入の上、郵送、Fax、またはホームページによりお申込下さい。

■ 申 込 先 東京都中央区八丁堀3-25-10 (JR八丁堀ビル3階)
一般社団法人 国際商事法研究所 〒104-0032
電話 03(3553)6838～9 Fax 03(3555)1545
E-mail: ibl@ibltokyo.jp http://www.ibltokyo.jp

■ 取引銀行 三菱東京UFJ銀行新富町支店 当座(口座番号0133913)
※録音機器、パソコン等の持込みは、ご遠慮願います。
※受講料は開催日の前営業日までにお振込み下さい。尚、お支払が遅れる場合は事前にご連絡願います(お支払後の受講料の返金または他セミナーへの振替は認められません。代理出席は可)。

お取消の場合は開催日の前営業日まで必ずご連絡ください。ご連絡の無い場合は準備の都合上、受講料は請求させていただきます。

スケジュール

日 時	テ ー マ	講 師
9 月 29 日 (木)	10時～正午 I 国際取引とタックス・プランニングのたて方 ○ 主要国際課税問題 イ. 移転価格税制 ハ. 受取配当益金不算入制度 ロ. タックス・ヘイブン税制 ニ. 過少資本税制 ○ タックス・プランニング(グロスアップ契約がタックス・プランニングに与える影響を中心に) [質疑応答]	税理士 元東京国税局国際税務専門官 牧野好孝氏
	正午～1時 (休 憩)	
1時～5時	II 国際取引に伴う税務のチェック・ポイント ○ 国際税務の基本概念 源泉地国課税と居住地国課税 非居住者 外国法人 租税条約 ○ 進出形態の違いから生じる税務上の問題点 恒久的施設 支店 現地法人 パートナーシップ ○ 国際取引に際しての税務上の問題 受取配当 貸付金利子 ロイヤリティー収入 移転価格 外国税額控除 ○ その他 海外勤務者および在日外国人の所得税 [質疑応答]	公認会計士・税理士 鈴木康二氏

キ リ ト リ 線

(9月開催)		受 講 申 込 書		一般社団法人 国際商事法研究所 御中	
「国際取引に伴う税務基本講座」を受講したく、下記のとおり申込みます。				平成28年 月 日	
会 社 名		住 所	〒		
部 課 名		T E L			
受 講 者 名					
受 講 料					

※申込書が到着次第、受講票と請求書をお送り申し上げます。 ※会員について、入会案内書をご希望の方はご請求下さい。
※ご記入いただいた個人情報は、当所からの各種ご案内の目的以外には利用いたしません。